

庄原市定員適正化計画

平成18年3月

庄原市

地域振興部企画課

目次

はじめに	1
1．計画策定の背景	2
(1) 合併協議における確認事項等	
(2) 国の動向	
2．職員数の現状	2
(1) 合併時における職員の減少	
(2) 部門別職員数	
(3) 定年退職者等の見込み	
3．職員数の比較	4
(1) 類似団体との比較	
(2) 定員モデルとの比較	
4．計画期間	5
5．基本方針	6
(1) 対象職員等	
(2) 勧奨退職制度	
(3) 職員採用	
(4) 採用年齢	
(5) 民間委託等	
(6) 各年度の目標職員数等	
6．成果見込み	7
(1) 職員人件費の削減	
(2) 建設計画及び国の指針との整合	
(3) 職員数の比較	
7．参考資料	8
(1) 年齢別職員構成	
(2) 類似団体比較における同一類型（B - 1）の市の状況	
(3) 類似団体比較における県内市の状況	
(4) 第8次定員モデル比較における県内市の状況	
(5) 県内市とのその他比較	

はじめに

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、その後、地方分権の進展や厳しい財政状況等を背景に、「平成の大合併」と称される市町村合併が全国規模で取り組まれてきた。

こうした中、本市は、過疎化の進行、脆弱な財政基盤、基幹産業の衰退など、共通課題を抱える近隣1市6町が合併し、平成17年3月31日に誕生したところである。

合併は、自治体における最大級の行財政改革であり、とりわけ行政組織の簡素化、運営の効率化等に伴う「職員の削減」は、直接的な合併効果として大きな期待が寄せられている。

こうした市民の声は、合併前後に行ったアンケートからも明らかであり、庄原市行政経営改革審議会の答申においても、危機的な財政状況や極めて高い経常収支比率が懸念される中で、「勸奨退職制度の継続」や「各年度における削減計画の繰り上げ実施」など、積極的な削減を要請する内容で整理されている。

職員定数は、行政が担う役割や事務事業の内容に応じて定めることが基本となるが、地域実情や年度ごとの事業量、職員の年齢構成など、いくつかの考慮すべき事項もあり、その基準や適正数の設定は、必ずしも容易ではない。

特に、1,246.6平方キロメートルという近畿以西で最大の面積を有する本市にあっては、支所の設置をはじめ、一体感の醸成、均衡ある地域発展、農地・山林並びに道路の管理など、特有の事情にも配慮が求められる。

本計画においては、平成17年4月1日を基準日として、平成22年度までの各年4月1日における目標職員数を設定し、計画的に職員削減を推進することとしているが、職員個々の能力向上、事務事業の見直し、行政システムの改善・改革、市民の理解と協働のまちづくりなど、総合的な行政運営の視点をもって危機的な財政状況に立ち向かい、「“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市」の創造をめざすものである。

1. 計画策定の背景

(1) 合併協議における確認事項等

庄原市、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町及び総領町の一般職の職員は、すべて新市の職員として引き継ぐ。

職員数については、新市において定員適正化計画を策定し、年次的に推進する。

庄原市外五カ町連合衛生施設組合（庄原市・西城町・口和町・高野町・比和町・総領町）の職員については、すべて新市の職員として引き継ぐ。

事務調整事項	建設計画の財政計画は、退職者数の3分の1の採用で整理 合併前職員数を基準として、合併後10年間で170人を削減
--------	--

(2) 国の動向

国においては、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日総務省通知）」の中で、次のとおり地方公務員の削減及び数値目標の設定を求めている。

- (1) 社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組むこと。
- (2) 団塊世代の大量退職を迎えるに当たり、補充をどの程度行うべきかを十分に検討し、計画的な職員の抑制に取り組むこと。
- (3) 定員適正化計画の中で数値目標を掲げ、これを公表し、着実に実行すること。
過去5年間における地方公共団体の職員数の減少率(4.6%)を上回る目標を設定のこと。
将来にわたる年齢構成や分野別職員についても分析のこと。
定員モデルや類似団体別の職員数を活用すること。

2. 職員数の現状

(1) 合併時における職員の減少（勸奨退職制度の実施、採用の抑制等により、64人の減少）

	合併前 16年4月1日	退職	採用	合併直後 17年4月1日	差	減少率
事務職・技師職等	581	47	4	540	41	-
保育士	97	6	-	90	7	-
調理員	40	3	-	36	4	-
合併協議会（県派遣）	1	1	-	-	1	-
総領診療所（医師）	1	1	1	1	-	-
小計	720	58	5	667	53	7.3%

西城市民病院技師職	74	20	9	63	11	-
合計	794	78	14	730	64	8.0%

* 職種変更があるため、必ずしも「採用 - 退職 = 差」にならない。

事務職の採用は、情報センターからの職員1、教委指導主事3（県派遣）

(2) 部門別職員数（平成17年4月1日）

部門		職員実数	計画対象職員数	類似団体等との 比較対象職員数	備考
一般行政部門	議 会	0	0	0	
	総 務	150	150	150	
	税 務	31	31	31	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	47	47	47	
	商 工	15	15	15	
	土 木	61	61	61	
	民 生	158	158	158	
	衛 生	52	52	52	
	小 計	514	514	514	
特別行政部門	教 育	79	79	79	
	教 育 長	-	-	1	
	警 察	0	0	0	
	消 防	0	0	0	
	小 計	79	79	80	
公営企業等 会計部門	病 院	68	(事務職のみ) 5		
	水 道	22	22		水道19 簡水3
	下 水 道	25	25		
	そ の 他	20	20		国 9 介6 診5
	小 計	135	72		
県費教職員		1	1	-	
総領診療所長		1	1	-	
+ 普通会計合計		-	-	594	
~ 合計		730	667		

(3) 定年退職者等の見込み（西城市民病院技師職を除く）

	17年4月1日	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
定年退職者数	-	2	8	26	27	23
不補充の場合	(667)	665	657	631	604	581

3. 職員数の比較

職員定数の設定に当たっては、全国の類似する自治体（類似団体）や総務省が定める「定員モデル」、県内市との比較等を参考とするのが一般的である。

この場合、病院・水道・下水道などは自治体によって状況が異なるため、これらに属する職員を除いた数（普通会計部門）での比較、さらに普通会計部門から教育委員会・消防等に属する職員を除いた数（一般行政部門）で比較する。

(1) 類似団体との比較

- * 「類似団体」とは、全市町村（指定都市を除く）を人口と産業構造（第2次・第3次産業の割合）に基づいて、市を36・町村を85の類型に分類したものの。
- * 「単純値」とは、類似団体の類型ごとに人口1万人当たりの数値を算出して指標としたものの。

類似団体の状況（市の部）（平成17年4月1日）

産業構造・項目		第2次・第3次産業 85%未満 (類型)			略 (類型)	略 (類型)
		普通会計 単純値	一般行政 単純値	構成団体数		
人口・類型						
以上～35,000未満	A	115.87	88.17	42市		
35,000～45,000	B	121.22	92.26	22市		
45,000～55,000	C	111.58	84.78	12市		
55,000～65,000	D	106.45	83.17	7市		
65,000～80,000	E	139.16	102.14	2市		
80,000～100,000	F	132.91	93.22	3市		
以下	略					

庄原市の状況（平成17年4月1日）

ア 類型 B-（市の部）

イ 人口 44,151人/17.3.31住民基本台帳

ウ 産業構造 第2次・第3次産業割合 77.8%

エ 普通会計(基準職員数) 単純値 $121.22 \times 44,151人 / 10,000$ 535人

オ 一般行政(基準職員数) 単純値 $92.26 \times 44,151人 / 10,000$ 407人

カ 類似団体比較表

	普通会計部門			一般行政部門		
	類似団体 基準職員数	対象職員数 (17.4.1)	超過数	類似団体 基準職員数	対象職員数 (17.4.1)	超過数
庄原市	535	594	59	407	514	107

(2) 定員モデルとの比較

* 「定員モデル」は、市域内の人口・世帯数・面積・事業所数などの指標と職員数の相関関係を分析して参考職員数を算出する手法で、総務省が定めている。

ただし、現在示されているモデルは、第8次（平成15年4月1日）であり、合併特例法の期限（平成17年3月31日）前のため、状況変化に対応していないと思われる。

したがって、参考比較に留めるものとする。（一般行政部門での比較）

* 第8次定員モデル比較表

				一般行政部門		
				第8次 定員モデル	対象職員数 (17.4.1)	超過数
庄原市				488	514	26

4. 計画期間

本計画の対象期間は、平成17年4月1日の職員数を基準として、平成22年4月1日の職員数を目標とする5年間とする。

5. 基本方針

職員の削減は、「合併目的・合併効果のひとつ」として、大きな期待が寄せられている課題であり、「最少の経費で最大の効果を挙げる」視点も踏まえ、積極的な定数抑制と適正な定員管理に努めるものとし、平成22年4月1日の計画対象職員数・598人以内を目標とする。

(1) 対象職員等

計画対象職員数は、総職員数（西城市民病院の病院技師職を除く。）をもって設定し、職種別・会計別及び本庁・支所の配置人数等については、毎年度、見直しを行う。

なお、権限移譲に伴う職員は、移譲事務交付金の範囲において別に設定し、計画対象職員数に含まないものとする。

(2) 勤奨退職制度

退職者の設定は、定年退職者に加え勤奨退職制度を継続実施し、目標を定めるものとする。

(3) 職員採用

職員採用は、前年度退職者数の3分の1の採用を限度とする。なお、当面、保育士・調理員の採用は行わないものとする。

(4) 採用年齢

年齢階層の均衡を図るため、採用年齢を引き上げる。

(5) 民間委託等

施設の指定管理や事務事業の民間委託を推進する。

(6) 各年度の目標職員数等（各年4月1日）

* 18年度末以降の勤奨退職者数は、翌年度の定年退職者数の2分の1を（目標）設定する。

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	5年計
定年退職者数	2	1	10	13	10	36
勤奨退職者数	20	10	13	10	17	70
計	22	11	23	23	27	106

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計
目標採用数		8以内	4以内	8以内	8以内	9以内	37以内
目標職員数	667	653以内	646以内	631以内	616以内	598以内	
目標減員数		14以上	7以上	15以上	15以上	18以上	69以上

6. 成果見込み

本計画の実行により、次のとおり成果を見込むものとする。

(1) 職員人件費の削減

職員1人当たりの人件費を、年間7,252千円(平成17年4月1日平均給与+共済負担金額)に設定し、試算する。(平成22年度予算において、平成17年度予算から約500,000千円の減)

単位：人・千円

		18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	5年計
目標削減数		14以上	7以上	15以上	15以上	18以上	69以上
削減額	単年度	101,528	50,764	108,780	108,780	130,536	-
	累計	101,528	152,292	261,072	369,852	500,388	-

(2) 建設計画及び国の指針との整合

本計画における平成22年4月の目標職員数は、598以内(西城市民病院の病院技師職を除く。)であり、合併前から122人(16.9%)、合併後から69人(10.3%)の減員を見込んでいる。

この数値は、建設計画で整理した「合併前職員数から合併後10年間で170人の削減目標」の71.7%を達成するとともに、国が示した5年間の職員減少率(4.6%)を上回る。

(3) 職員数の比較

本計画では、総職員数(西城市民病院の病院技師職を除く。)をもって対象職員数を設定しているため、次のとおり平成22年4月における類似団体等との比較対象職員数を推計する。

	17年4月	89.6%	22年4月	備考
計画対象職員数	667		598	目標数値
比較対象職員数	普通会計部門	89.6%	532	推計数値
	一般行政部門		514	推計数値

*平成22年4月における平成17年度類似団体との比較

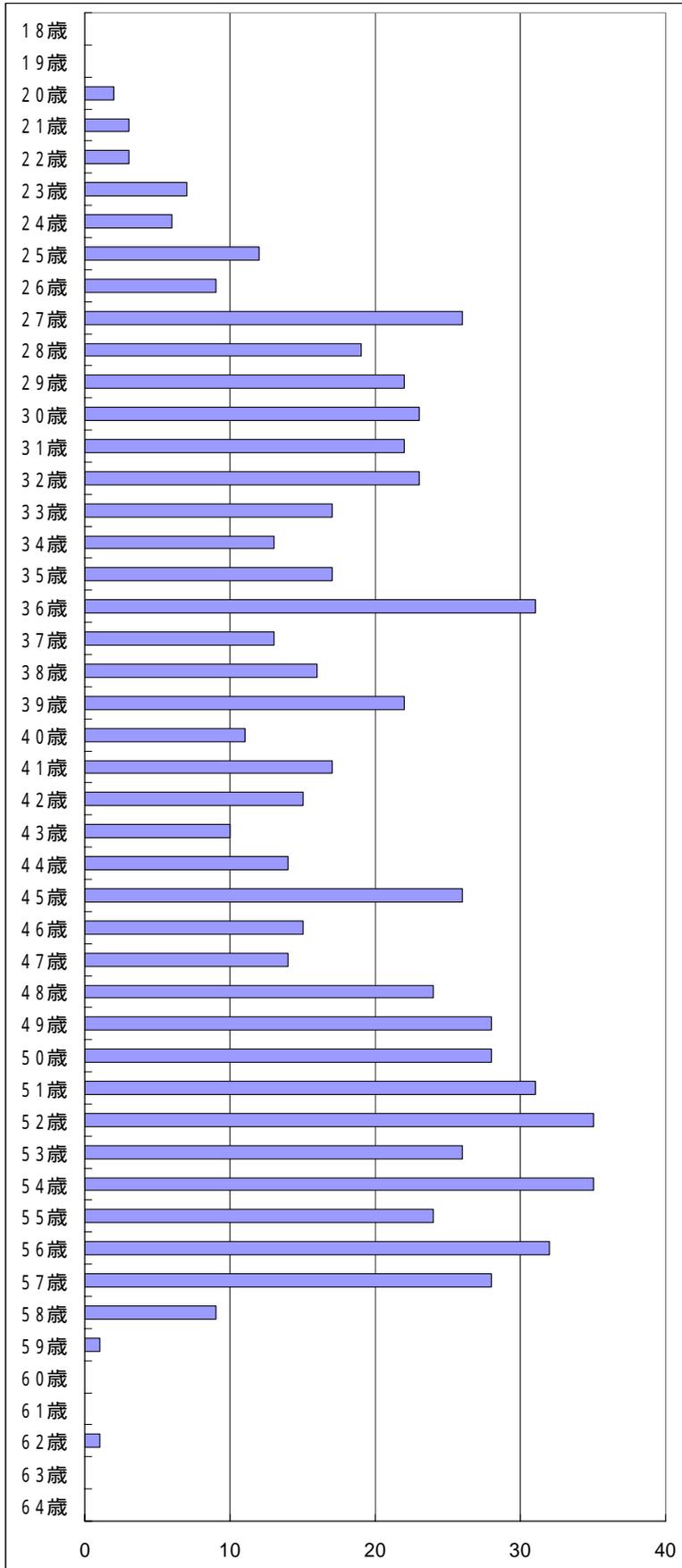
	普通会計部門			一般行政部門		
	類似団体 単純値	対象職員数 (22.4.1)	超過数	類似団体 単純値	対象職員数 (22.4.1)	超過数
庄原市	535	532	3	407	460	53

*平成22年4月における第8次定員モデルとの比較

	一般行政部門		
	第8次 定員モデル	対象職員数 (22.4.1)	超過数
庄原市	488	460	28

参考資料

(1) 年齢別職員構成（平成17年4月1日）



参考資料

(2) 類似団体比較における同一類型（B - ）の市の状況

	県	名称	合併の状況	面積(k m ²)	参考人口	備考
1	青森県	黒石市		216.96	38,659	
2	青森県	つがる市	1町4村	253.85	39,860	
3	秋田県	鹿角市		707.34	37,450	
4	福島県	田村市	4町1村	458.30	43,941	
5	千葉県	旭市		50.61	40,881	
6	千葉県	鴨川市	1市1町	191.30	36,786	
7	山梨県	山梨市	1市1町1村	289.87	39,103	
8	山梨県	北杜市	4町3村	569.75	42,595	
9	愛知県	田原市	2町	106.40	43,132	
10	岡山県	高梁市	1市4町	547.01	39,032	
11	岡山県	新見市	1市4町	793.27	36,879	
12	広島県	庄原市	1市6町	1,246.60	44,151	
13	山口県	長門市	1市3町	357.90	41,716	
14	徳島県	阿波市	4町	190.97	41,461	
15	徳島県	美馬市	3町1村	367.38	35,556	
16	愛媛県	八幡浜市	1市1町	132.96	41,891	
17	愛媛県	伊予市	1市2町	194.47	39,783	
18	長崎県	対馬市	6町	708.66	39,554	
19	熊本県	上天草市	4町	126.06	33,617	
20	大分県	豊後大野市	5町2村	603.36	42,091	
21	宮崎県	小林市	1市 1村	230.76	39,284	
22	宮崎県	西都市		438.56	34,372	

参考資料

(3) 類似団体比較における県内市の状況（平成17年4月1日）

	住基人口 (17.3.31)	類型		普通会計部門			一般行政部門		
				類似団体 単純値	職員数 (17.4.1)	超過数	類似団体 単純値	職員数 (17.4.1)	超過数
呉市	254,348	J		1,711	2,418	707	1,199	1,633	434
三原市	104,434	G		807	957	150	588	666	78
尾道市	116,818	G		903	961	58	657	698	41
福山市	420,492	K		2,991	3,102	111	2,098	2,386	288
府中市	46,690	C		377	446	69	285	368	83
三次市	60,603	D		645	664	19	504	605	101
庄原市	44,151	B		535	594	59	407	514	107
東広島市	174,205	H		1,376	1,498	122	983	1,061	78
廿日市市	89,051	F		632	737	105	455	525	70
安芸高田市	33,923	A		393	467	74	299	355	56
江田島市	30,211	A		350	449	99	266	330	64
竹原市	31,494	A		328	237	91	250	183	67
大竹市	30,289	A		310	312	2	216	238	22

参考資料

(4) 第8次定員モデル比較における県内市の状況（平成17年4月1日）

	住基人口 (17.3.31)	普通会計部門			一般行政部門		
					第8次 定員行 ^レ ル	職員数 (17.4.1)	超過数
呉市	254,348				1,520	1,633	113
三原市	104,434				591	666	75
尾道市	116,818				684	698	14
福山市	420,492				2,345	2,386	41
府中市	46,690				343	368	25
三次市	60,603				566	605	39
庄原市	44,151				488	514	26
東広島市	174,205				967	1,061	94
廿日市市	89,051				508	525	17
安芸高田市	33,923				329	355	26
江田島市	30,211				283	330	47
竹原市	31,494				201	183	18
大竹市	30,289				234	238	4

参考資料

(5) 県内市とのその他比較

県内13市（広島市・旧因島市を除く。）の普通会計部門の職員を基準として、職員1人当たりの人口、面積を比較する。

県内市の状況（平成17年4月1日）

	住基人口 A (17.3.31)	面積 B (km ²)	普通会計 職員数 C	職員 1 人当たり	
				人口 A / C	面積 B / C
呉市	254,348	353.16	2,418	105	0.15
三原市	104,434	471.00	957	109	0.49
尾道市	116,818	212.33	961	122	0.22
福山市	420,492	461.23	3,102	136	0.15
府中市	46,690	195.71	446	105	0.44
三次市	60,603	778.19	664	91	1.17
庄原市	44,151	1,246.60	594	74	2.10
東広島市	174,205	635.32	1,498	116	0.42
廿日市市	89,051	388.22	737	121	0.53
安芸高田市	33,923	538.17	467	73	1.15
江田島市	30,211	100.88	449	67	0.22
竹原市	31,494	118.30	237	133	0.50
大竹市	30,289	78.13	312	97	0.25
計・全体	1,436,709	5,577.24	12,842	112	0.43